



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トラスト  
コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 伊藤 誠英  
(氏名) 伊藤 和繁  
配当支払開始予定日

TEL 052-219-9058  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,108	—	408	—	435	—	176	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	678.10	—	5.5	6.3	8.0
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期数値及び対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,767	3,448	33.4	12,599.78
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 3,260百万円 21年3月期 ー百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	834	56	△616	960
21年3月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	53	—	—
22年3月期	—	100.00	—	200.00	300.00	77	44.2	2.4
23年3月期 (予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		20.9	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,483	—	304	—	286	—	119	—	461.86
通期	7,163	40.2	688	68.8	646	48.3	247	40.0	956.90

(注) 当連結会計年度(第3四半期)より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 J-netレンタリース株式会社) 除外 1社 (社名 )

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 281,500株 21年3月期 1株  
② 期末自己株式数 22年3月期 22,731株 21年3月期 1株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,463	△12.0	160	△37.4	248	△20.8	145	27.6
21年3月期	3,937	△8.0	256	△27.6	314	△14.0	113	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	557.72	—
21年3月期	419.82	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	3,970		3,229		81.3		12,478.61	
21年3月期	4,078		3,136		76.9		11,941.96	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,229百万円 21年3月期 3,136百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,818	11.0	113	26.3	118	△0.5	73	0.5	282.45
通期	3,683	6.3	240	49.8	298	20.2	182	25.7	706.45

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは異なる可能性があります。
- J-netレンタリース株式会社の子会社化に伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。
- 当連結会計年度におけるJ-netレンタリース株式会社の連結対象期間は、株式取得以降(平成21年10月1日から平成22年3月31日)となります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 全般の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面から経済政策等の実施により景気回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷に加え、デフレの進行等もあり引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、平成21年10月1日にJ-net レンタリース株式会社を子会社化(平成21年9月7日公表)いたしました。子会社化により事業拡大を図るとともに、国内売上高割合の向上により、為替の影響を受けにくい収益体制を構築いたしました。また、中古車輸出事業におきましては、グループシナジーにより収益率の向上を図ることができました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,108百万円、営業利益408百万円、経常利益435百万円、当期純利益176百万円となりました。

#### ② 事業の種類別セグメントの業績概況

##### (中古車輸出事業)

中古車輸出業界におきましては、金融危機による円高及び個人消費の低迷、一部の国における輸入規制の強化により、業界全体での輸出台数は前年同期に比べ約40%減少しております。

このような厳しい経営環境に対応するべく、国内中古車事業者との関係強化により、従来、仕入が困難であったトラックや特殊車輛及び高額車輛等の安定的な仕入れが可能となり、商品ラインアップを拡充することができました。

また、平成22年2月にWEBサイトをリニューアルオープンいたしました。WEBサイト上での会員登録機能の追加により、顧客においては利便性が向上し、当社においては会員専用ページを使った情報発信や会員特典の付与等による顧客の囲い込みを実現いたしました。また、会員情報の分析により、より効率的なマーケティングが可能となりました。

上記の施策実績等により、当社グループの輸出台数は7,466台と前年同期に比べ304台増加し、シェア拡大を図ることができました。しかしながら、ドル換算レートの年間平均が93.04円と前年同期に比べ8.89円の円高となり、販売単価は低下いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,513百万円、営業利益は178百万円となりました。

##### (レンタカー事業)

昨年春よりスタートした「高速道路休日特別割引(上限1,000円)」、前年に比べ降雪量が多かった影響により、個人向けを中心とする需要が大幅に増加いたしました。また、自動車ディーラーとの取引関係強化及びリコールの増加等により代車利用目的のレンタル売上が増加いたしました。

さらに、当連結会計年度において、直営店としてのJネットレンタカー豊田梅坪駅前店、FC店としての富山駅前店及び金沢駅前店等を新規出店し、直営店、FC店ともに個人・法人・損害保険会社向けのエリア拡大により、稼働台数の増加に繋がりました。期末における直営店並びにFCの総店舗数は74店、保有台数も6,596台(FC店を含む。)となり、今後の拡販体制の整備を進めております。

その結果、当連結会計年度における売上高は1,595百万円、営業利益は229百万円となりました。

※ 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、連結経営成績につきましては、前年同期との比較は行っておりません。

③ 次期の見通し

中古車輸出事業におきましては、WEBサイトでのログイン機能追加による多角的な顧客情報を活かし、より戦略的なマーケティングを行ってまいります。また、部品販売の強化、現地修理工場との提携等によりカスタマーサービスの更なる向上を図ってまいります。

レンタカー事業におきましては、WEBサイトのモバイルサイトへの対応、車輛空き情報検索機能の追加等のリニューアルを行い、カスタマーサービスの更なる向上を図り、また、直営店の出店及びリニューアル、空白地域へのFC店出店強化により、さらなる事業拡大を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高7,163百万円(前年同期比140.2%)、営業利益688百万円(前年同期比168.8%)、経常利益646百万円(前年同期比148.3%)、当期純利益247百万円(前年同期比140.0%)を見込んでおります。

※ 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、J-netレンタリース株式会社の連結対象期間は株式取得以降(平成21年10月1日から平成22年3月31日)となります。次期のJ-netレンタリース株式会社の連結対象期間は通期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

流動資産は、主に現金及び預金960百万円、リース債権及びリース投資資産1,999百万円などにより、4,230百万円となりました。固定資産は、主に土地2,765百万円、リース資産(純額)1,468百万円などにより、5,537百万円となりました。この結果、総資産は、9,767百万円となりました。

② 負債

流動負債は、主に短期借入金1,300百万円、リース債務2,596百万円などにより、4,964百万円となりました。固定負債は、主にリース債務937百万円、長期借入金266百万円などにより、1,354百万円となりました。この結果、負債合計は、6,318百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、3,448百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、960百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は834百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益421百万円、減価償却費353百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果獲得した資金は56百万円となりました。これは主に貸付けによる支出1,238百万円、貸付金の回収による収入1,242百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は616百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出240百万円及びリース債務の返済による支出257百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	79.1%	66.2%	68.5%	—	33.4%
時価ベースの自己資本比率	311.4%	122.5%	45.4%	—	24.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	332.2%	837.9%	—	431.2%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	1,061.7倍	7.7倍	—	26.6倍

- (注) 1. 平成21年3月期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない為、記載しておりません  
 2. 自己資本比率：自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産  
 (株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)  
 キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い  
 3. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

平成22年3月期末における株主配当金につきましては、J-netレンタリース株式会社の子会社化により企業価値が向上していることなどから、普通配当金100円に上場5周年の記念配当100円を加え200円とさせていただきます予定であります。また、次期の株主配当金につきましては中間配当金100円、期末配当金100円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループ共通のリスクについて

ア. システム障害について

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め事故のないよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの侵入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

































































